

## 貸借対照表の注記事項

	前 期	当 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	43,219 百万円	44,559 百万円
2. 受取手形割引高	10 "	19 "
3. 保証債務	12,099 "	12,716 "
4. 保証予約等※1	9,587 "	6,904 "

※1. 保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

### 5. 担保資産及び担保付き債務

担保に供してゐる資産は次のとおりである。

	前 期	当 期
土地	54 百万円	54 百万円
建物	456 "	435 "
投資有価証券	7,373 "	6,712 "
計	7,884 百万円	7,202 百万円

担保付き債務は次のとおりである。

	前 期	当 期
※1 短期借入金	3,203 百万円	7,998 百万円
1年以内返済予定 の長期借入金	228 "	604 "
長期借入金	1,550 "	1,946 "
関係会社借入金 債務保証	5,708 "	7,448 "
計	10,689 百万円	17,996 百万円

### 6. 期末日満期手形の会計処理

前会計期間及び当会計期間の末日は、金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりである。

	前 期	当 期
受取手形	1,161 百万円	82 百万円
支払手形	1,102 "	876 "

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

期 別 種 類	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機 械 装 置	98	56	41	55	28	27
工 具 器 具 備 品	368	201	166	145	103	41
ソ フ ト ウ ェ ア	77	27	50	201	88	113
合 計	544	286	258	403	220	182

(注) 取得価額相当額の算定は、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前 期	当 期
1 年 内	102	69
1 年 超	156	112
合 計	258	182

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、財務諸表等規則第 8条の 6第 2項に基づき支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	107	106
減 価 償 却 費 相 当 額	107	106

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	594 百万円	479 百万円
税務上の繰越欠損金	94	—
その他	117	231
繰延税金資産(流動)合計	807 百万円	710 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,592 百万円	9,317 百万円
役員退職慰労引当金	218	245
投資有価証券評価損	569	996
子会社株式評価損	75	1,896
その他	665	638
計	11,120 百万円	13,095 百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△60 百万円	△59 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,096	△2,453
退職給付信託	△7,504	△6,835
繰延税金負債(固定)合計	△10,660 百万円	△9,348 百万円
繰延税金資産(固定)純額	459 百万円	3,747 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	△2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.0	1.6
住民税均等割	1.8	△0.6
その他	△ 0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %	41.1 %